

令和7年度 第1回
北九州市上下水道事業審議会

次期中期経営計画の策定について

令和7年8月5日

北九州市上下水道局

目 次

1	令和6年度第1回審議会（前回）のおさらい	1
2	施設の状況	5
3	次期中期経営計画期間中の事業計画の概要（案）	10
4	令和7年度予算の概要	22
5	今後の審議スケジュール	35

〔参考〕 令和6年度アンケート調査結果

1 令和6年度第1回審議会（前回） のおさらい

1 前回のおさらい (1)説明内容

項目	内容
各事業の変遷	・水道事業や下水道事業については、普及率が99%を超えていること、給水人口・処理区域内人口が減少していることなどを踏まえると、需要に対応するための施設整備は概ね完了。 ➤水道事業や下水道事業（汚水処理）については、施設の拡張時代から、維持管理時代へ移行している。
施設の状況と現在の取組	・老朽化の進行は4事業（水道事業・水道用水供給事業・工業用水道事業・下水道事業）のうち、水道事業・下水道事業に課題がある。 ・現中期経営計画でも改築・更新に取り組んでいるが、目標に対し遅れが生じている。 ・老朽化の進行度合いは大都市平均並みであるが、更新のペースは大都市平均と比較して低い。 ・急所施設等の耐震化も、全国の耐震化率を下回っている施設がある。 ➤施設の老朽化が進む中、安定した給水や水処理を確保するため、計画的な施設の更新・強靱化が必要。
事業を取り巻く環境	・労務単価や資材価格の高騰により、施設の更新費用は増加し、更新ペースが鈍化している。 ・電気代や薬品費の高騰により浄化費用が大幅に増加している。 ・能登半島地震を契機に、耐震化の有効性が再認識されるとともに、その強化・加速化が求められている。 ➤費用が増加する一方、施設の強靱化が求められている。

1 前回のおさらい (1)説明内容

項目	内容
運営に係る財源	・ 水道事業等は、独立採算が原則である。 ・ 事業運営に係る主な収入は、料金（使用料）収入と企業債である。 ・ ただし、企業債は施設の整備・更新に係る費用の一部にしか充当できない。 ・ 企業債については、将来の料金（使用料）収入で償還する。 ➤水道事業等は主に、料金（使用料）収入を財源に事業を運営している。（下水道の雨水処理など一部の経費を除く）
経営状況	・ 各事業のうち、水道事業が計画・実績ともに最も経営状況が悪化。（基本計画では、R9年度に資金不足となり事業実施が困難になる見通し。） ・ 水道用水供給事業・工業用水道事業は、今後需要が増加する見通し。 ・ 下水道事業は、使用料収入は減少しているが、他会計負担金や国庫補助金といった財源が大きく、累積資金剰余は横ばいで推移。

1 前回のおさらい (2)委員からの主な意見

水道管路の更新率が低く、何かの対策を取るべき。基本計画（令和3～12年度）の目標を踏襲することに縛られず、能登半島地震による上下水道施設の被害状況などを鑑みると事業量を上積みする発想も必要ではないか。

資材価格の値上げや、ドローンなどの新技術活用に対応した人材確保のため、支出をこれ以上抑えることは現実的ではなく、むしろ増加する方向だと思われる。

事業運営のためには収入の確保が必要だが、人口減が予想されるとともに、生活用水の使用量も減少している。そのため、使用水量の増加はほぼ不可能であり、広域化や料金値上げが必要ではないか。

普通の会社であれば非常に厳しい経営状況であり、対策としては供給量の増加、値上げ、新事業の着手が考えられるが、供給量の増加は厳しいと思われる。値上げに関しては、コストがかかっている割に給水量が減っている地域もあると思われるため、地域ごとの対応を検討することや、新事業としては、使用水量を利用した独居高齢者の見守りなどが考えられるのではないか。

今までは恵まれすぎた面もあり、水は無料だと思っているような方も多い。市民理解に向けた積極的な広報が必要ではないか。

2 施設の状況

2 施設の状況 (1)水道施設 i 水道管

【水道管】 R5年度においては、配水管漏水件数49件、うち10戸以上の断水が伴うもの3件。



高度経済成長期にかけて急速に施設を整備したため、今後、老朽化した施設が急速に増加。

2 施設の状況 (1)水道施設 ii 浄水場等

【浄水場等】 老朽化は進行しているものの、浄水場等の稼働停止といった事象は発生していない。



老朽化したろ過池



管廊における漏水、コンクリートの剥離



錆が進行し故障した取水弁



焼損した電気設備



老朽化したダム取水口圧力ポンプ

高度経済成長期にかけて急速に施設を整備したため、今後、老朽化した施設が急速に増加。

2 施設の状況 (2)下水道施設 ①下水道管渠

【下水道管渠】 下水道管の破損に起因した道路陥没は過去10年間で20件。
平均すると、管渠延長約2,300kmにつき年間1件。

※全国では、約190kmにつき年間1件
(国土交通省「令和5年度下水道管路
メンテナンス年報」より)



硫化水素による腐食



鉄筋コンクリートの鉄筋露出



木の根の侵入



鉄筋コンクリートの骨材露出



高度経済成長期にかけて急速に施設を整備したため、今後、老朽化した施設が急速に増加。

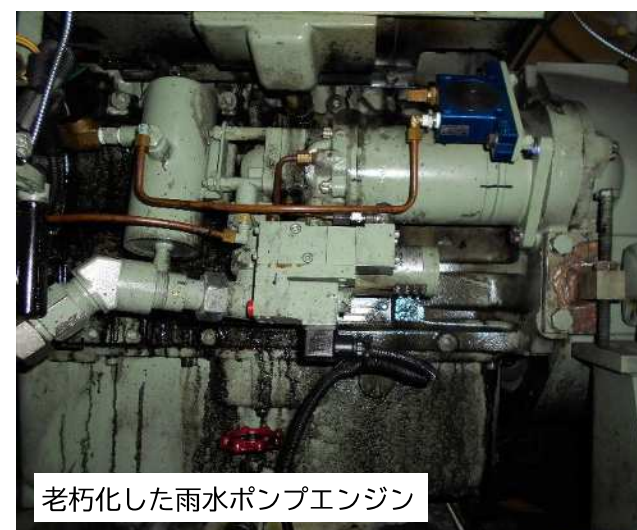
2 施設の状況 (2)下水道施設 ②浄化センター・ポンプ場

老朽化は進行しているものの、浄化センターやポンプ場等の稼働停止といった事象は発生していない。

【浄化センター】



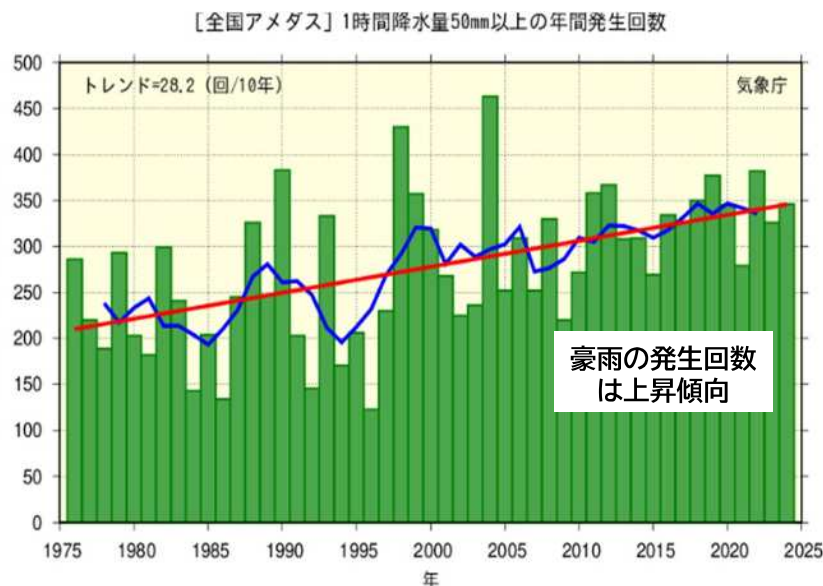
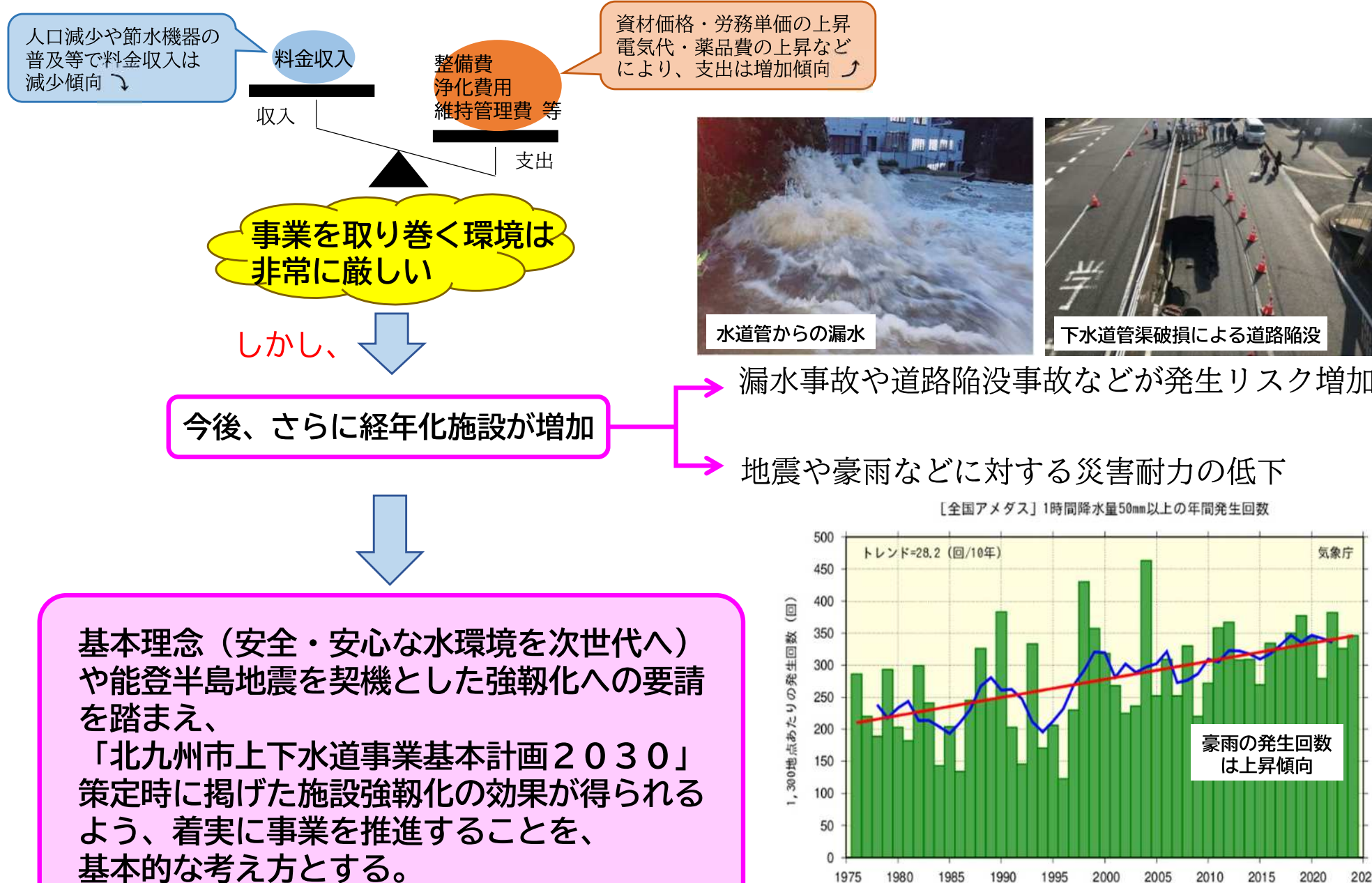
【ポンプ場】



高度経済成長期にかけて急速に施設を整備したため、今後、老朽化した施設が急速に増加。

3 次期中期経営計画期間中の 事業計画の概要（案）

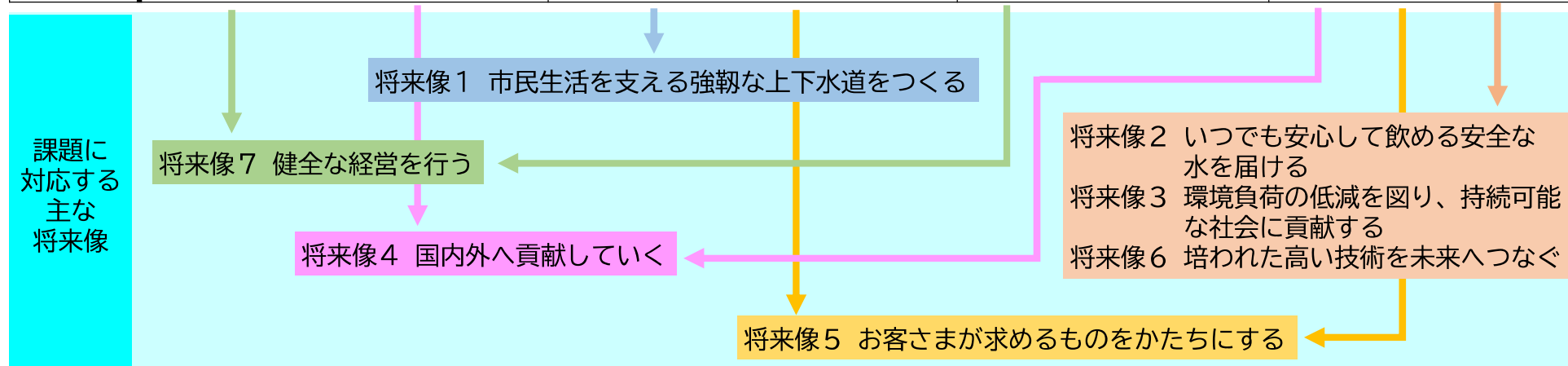
3 次期計画の事業計画概要（案） (1)基本的な考え方



気象庁資料「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」より

3 次期計画の事業計画概要（案） (2)各事業における主な課題

	財源	施設の老朽化	費用	その他
水道事業	人口減少や節水機器の普及により、料金収入が年々減少。 近年、累積資金剰余が大幅に減少。	施設の老朽化が進行。（有形固定資産減価償却率が増加。） 水道管の更新等が現中期経営計画に掲げる目標値に未達。	資材価格や労務単価、電気代・薬品費などが上昇し費用が増加。	PFASなど水質への関心 環境への負荷 人材確保・技術継承
水道用水供給事業	水道施設の有効活用に資するが、事業に至るまでの供給先・関係機関等との協議に時間を要する。	有形固定資産減価償却率は全国平均を大きく下回っている。		
工業用水道事業	近年は、契約水量が増加せず、概ね横ばいで推移。	有形固定資産減価償却率は横ばいで推移。		
下水道事業	人口減少や節水機器の普及により、下水道使用料収入が年々減少。	施設の老朽化が進行。（有形固定資産減価償却率が増加。） 下水道管渠更新等が現中期経営計画に掲げる目標値に未達。		



これらの課題に対し、基本計画の将来像を実現するため、同計画で掲げた各事業を着実に推進する。

水道管路の改築・更新（耐震化）

R3～7
（見込）

導送水管の更新：4.5km

配水管の更新：156km



R8～12
目標

導送水管の更新：4.6km

配水管の更新：180km



さらに、
AIを活用し、
➤管路の劣化状況を予測
➤破損確率の高い管路を更新
これまで以上の
効率化を図る

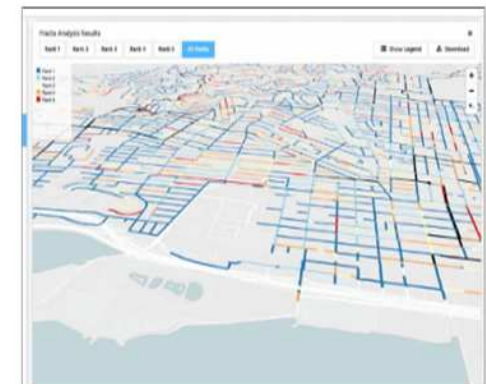
1 水道配管データの抽出（選別）・補正



2 環境データの掛け合わせによるAI/機械学習による計算



3 破損確率計算結果のマッピング・可視化



※R8～12の目標については、
精査中。（以下も同様）

浄水場の耐震化

R3～7
(見込) 浄水場の耐震化率
: 59.2%



R8～12
目標 浄水場の耐震化率
: 77.5%

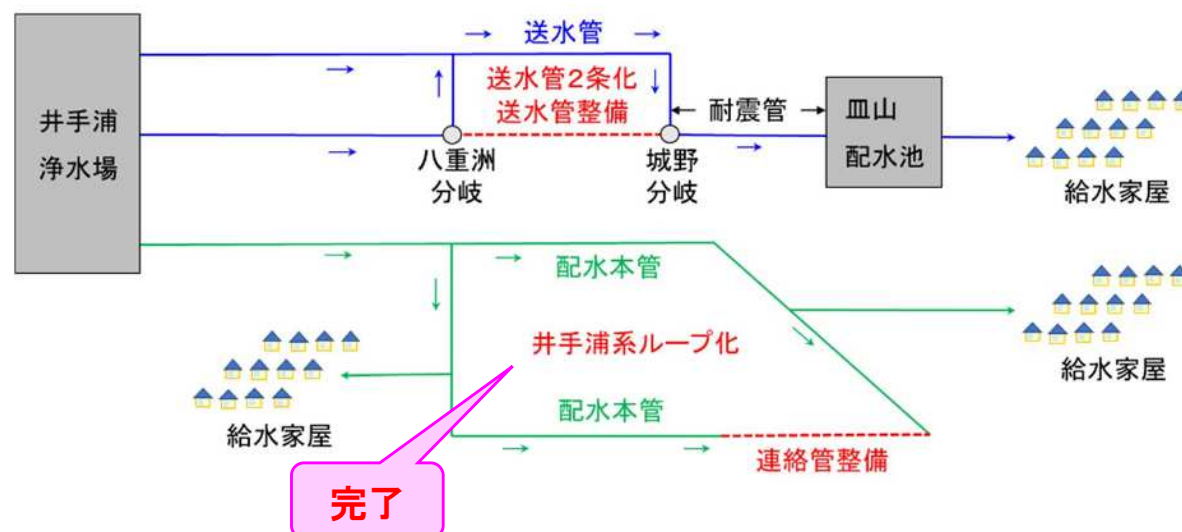


バックアップ機能の強化

R3～7
(見込) 井手浦系配水本管ループ化
: 配水管0.4km整備
(1.2km/1.2km整備)



R8～12
目標 井手浦系配水本管ループ化
: 完了



3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ②下水道事業 i

下水道管渠の点検調査

R3～7
(見込)

下水道管渠の点検調査
: 550km



R8～12
目標

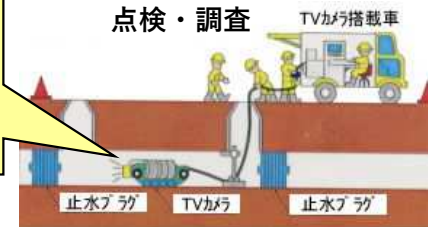
下水道管渠の点検調査
: 900km



腐食リスクの高い
管渠の改築・更新
(平均5km/年)



テレビカメラによる
点検・調査



その他ドローンも活用
(DXの推進)



改築・更新



施設規模の最適化

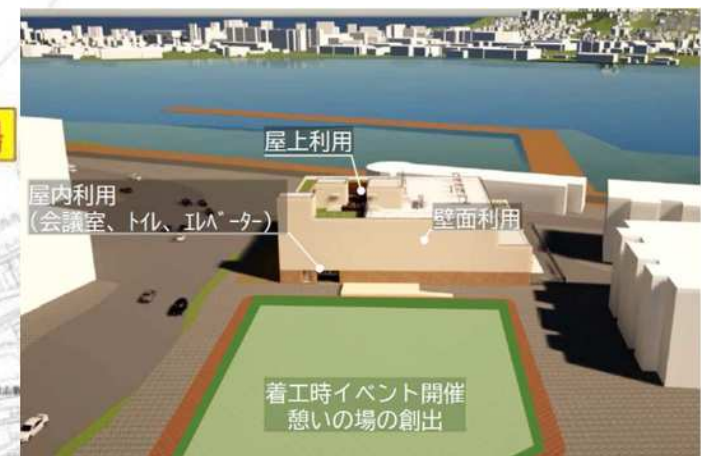
R3～7
(見込)

若松ポンプ場の
整備
: ポンプ場の
統合に向けた
工事着手



R8～12
目標

若松ポンプ場の
整備
: 污水ポンプ場
の統合完了



3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ②下水道事業 ii

浸水被害の最小化

R3～7
(見込)

重点整備地区
(16地区)の整備
：9地区完了



R8～12
目標

重点整備地区
(16地区)の整備
：16地区完了

ポンプ場の耐震化

R3～7
(見込)

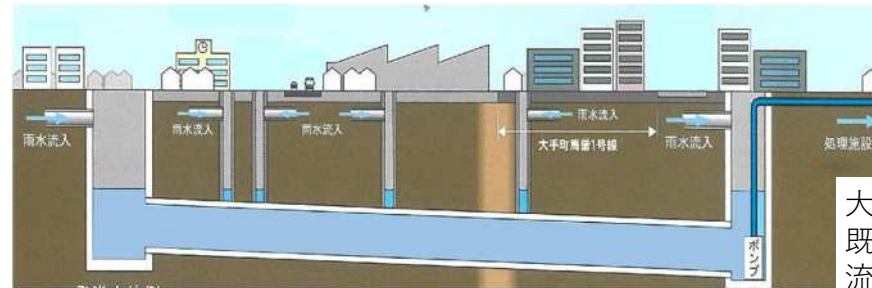
急所施設（ポンプ場）の
耐震化：70.0%（7／10箇所）
重要施設に接続するポンプ場の
耐震化：33.3%（1／3箇所）



R8～12
目標

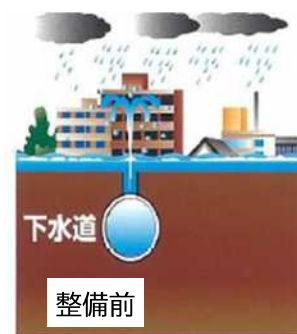
急所施設（ポンプ場）の
耐震化：100%（10／10箇所）
重要施設に接続するポンプ場の
耐震化：66.7%（2／3箇所）

雨水貯留管

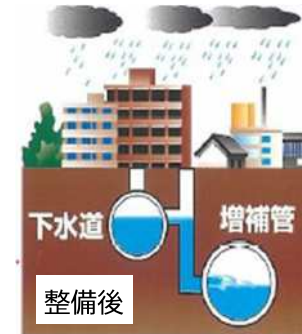


大雨が降ったときに、
既存の下水道管では
流しきれない雨水を
一時的に貯留

雨水増補管



整備前



整備後

大雨が降ったときに、
既存の下水道管では
流しきれない雨水を
直接河川へ排水



施工前



施工後(耐震壁新設)

急所施設（ポンプ場）：浄化センター直前の最終合流地点までのポンプ場
重要施設に接続するポンプ場：広域避難地や災害拠点病院などに接続するポンプ場

3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ③一覧 i 水道事業

【水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道をつくる	上下水道施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネジ メント手法を 活用した効率的・ 計画的な更新	浄水施設の長寿命化	2箇所	5箇所
			配水池の長寿命化	4箇所	9箇所
			導送水管更新	4.6km	6.7km
			配水管更新	180km	185km
		上下水道施設の 規模の最適化	配水池の統廃合	1 箇所	1箇所
	豪雨対策の 拡充・強化	上下水道施設の 豪雨対策	豪雨対策施設整備	5箇所	5箇所
	震災対策の 拡充・強化	上下水道施設の 耐震化	浄水場の耐震化率	77.5%	59.2%
			配水池の耐震化率	65.7%	60.1%
			基幹管路の耐震適合率	57%	51.6%
		バックアップ機能 の強化	八重洲分岐～城野分岐送水管 2条化	0.5km 管路整備	1.6km 管路整備
			井手浦系配水本管ループ化	完了	0.5km 管路整備
			葛原分岐～足立分岐連絡管整備	1.5km 管路整備 【新規】	
	危機管理 体制の 充実・強化	停電対策	非常用発電設備整備	4箇所	7箇所
		災害時における 機能確保の推進	応急給水施設整備	初期給水拠点への 整備 24箇所	局施設・大規模避難所 等への整備 6箇所
いつでも安心して 飲める安全な水を 届ける	水源を守る ための取組	水源の保全	水源保全活動	実施	市民参加人数 360人以上/年
	取水から 蛇口までの 水質管理	水質管理体制の 充実	水道G L Pの認定	継続	継続
環境負荷の低減を 図り、持続可能な 社会に貢献する	環境負荷に 配慮した 事業の推進	省エネルギーの 推進	二酸化炭素排出量削減	3,150t/年 〔 R12年度時点 H17年度比 〕	3,000t/年 〔 R7年度時点 H17年度比 〕

※R8～12の具体的取組については、精査中。一部、指標を見直している。（以下も同様）

3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ③一覧 ii 下水道事業

【下水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道を つくる	上下水道 施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネ ジメント手法 を活用した効 率的・計画的 な更新	浄化センター・ ポンプ場設備の 改築・更新	700機器	120設備
			下水道管渠の点検 調査	900km	550km
			下水道管渠の 改築・更新	腐食リスクの高い管渠 25km	115km
		上下水道施設の 規模の最適 化	皇后崎浄化 センターの再構築	集約化未実施の2系統 のうち1系統の集約化検討	3系統のうち1系統 の集約化完了
			若松ポンプ場の 整備	汚水ポンプ場の統合完了	ポンプ場統合に向けた 工事着手
	豪雨対策の 拡充・強化	浸水被害の 最小化	重点整備地区の 整備	7地区整備完了 (16/16地区 完了)	9地区整備完了 (9/16地区 完了)
	震災対策の 拡充・強化	上下水道施設の 耐震化	ポンプ場の耐震化 率	急所施設（ポンプ場） 100% 重要施設に接続するポンプ場 66.7%	重要な15ポンプ場 73.3%
			管渠の耐震化	急所施設や避難所等の 重要施設に接続する管渠 35km	重要な管渠 35km (重要な管渠の耐震化率 50.7%)
環境負荷の低減を 図り、持続可能な 社会に貢献する	環境負荷に 配慮した 事業の推進	工場・事業場の 指導、水質 管理の推進	浄化センター放流 水の排水基準達成 率	100%	100%
		省エネルギー の推進	二酸化炭素排出量 削減	50t/年 (R12年度時点、R2年度比)	25t/年 (R7年度時点、R2年度比)

急所施設（管渠）：浄化センター直前の最終合流地点までの管渠

重要な管渠：浄化センターとポンプ場・災害拠点病院・広域避難地などを結ぶ管渠、緊急輸送道路下や軌道下の管渠

3 次期計画の事業計画概要（案） (3)主な取組 ③一覧 iii 工業用水道事業・共通

【工業用水道事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
市民生活を支える 強靱な上下水道を つくる	上下水道施設の 長寿命化と 改築・更新	アセットマネジメント 手法を活用した 効率的・計画的な更新	浄水施設の長寿命化	1箇所	3箇所
			工業用水道管路の更新	2km	4.3km

【共通事業】

将来像	重点施策	実施事業	具体的取組		(参考) R3～7年度計画
国内外へ貢献して いく	上下水道事業の 発展的広域化	多様な広域連携の推進	セミナー等の開催	水道広域セミナー 1回以上/年	地区別勉強会、水道広域 セミナー 1回以上/年
		政策連携団体との連携 強化	受託業務の拡大	3件	3件
	本市の技術力・経験 を生かした国際貢献	上下水道技術の 国際協力	研修員受入れ	180人/年	180人/年
お客さまが求める ものをかたちに する	お客さま満足度の 向上	料金の支払や各種 手続方法の拡充	料金支払方法の多様化、 拡充検討	3件	実施
培われた高い技術 を未来へつなぐ	職員の育成と活用	A I 等を活用した技術 の蓄積・継承の研究	A I 及び I C T 等を活用 した技術の蓄積・継承の 取組	推進	5件以上
	民間事業者等との 連携推進	民間事業者等との 連携推進	(株)北九州ウォーターサー ビスや民間活力の活用	推進	推進
健全な経営を行う	効率的・計画的な 事業運営	A I 及び I C T 等を 活用した業務の効率化	効率化の取組件数	推進	5件以上
	経営基盤強化に 向けた検討	料金体系のあり方の 検討	適正性の検証	資金不足に陥る 前に検討実施	実施
		外部検討会の開催	審議会の開催	計画の進捗管理 次期計画の策定	2回/年 開催

3 次期計画の事業計画概要（案） (4)主な取組による結果

事業	項目	本市の指標		(参考) 第1次国土強靱化実施 中期計画 R12末目標
		R5末	R12末目標	
水道事業	浄水場の停電対策完了率	0%	39%	100%
	急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率	58%	60%	59%
	急所施設である浄水施設の耐震化完了率	59%	78%	76%
	急所施設である配水池の耐震化完了率	53%	63%	84%
工業用水道 事業	基幹管路の耐震適合率	78%	82%	65%
	浄水施設の耐震化完了率	17%	73%	50%
下水道事業	浸水実績地区等における下水道による気候変動 の影響を踏まえた浸水対策完了率	37%	100%	12%
	急所施設である下水道管路の耐震化完了率	49%	65%	80%
	急所施設であるポンプ場の耐震化完了率	50%	100%	69%
水道・下水道 共通	接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化 されている重要施設の割合	0%	18%	30%

※第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6 閣議決定）

：改正国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画に係る施策の実施に関する中期的な計画（計画期間 R8～12年度）。

推進が特に必要となる114施策（234指標）の一部として、上記の項目が掲げられている。

※指標については、一部精査中（小数点以下を四捨五入）

※急所施設：その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設

- ・ 基本計画に掲げる事業を実施
- ・ 基本計画に掲げるものの以外で、
取り組むべき事項

4 令和7年度予算の概要

4 令和7年度予算概要 (1)方針

【令和7年度予算の方針】

上下水道局では、令和3年3月に策定した「上下水道事業基本計画2030（計画期間：令和3～12年度）」及び「上下水道事業中期経営計画2025（計画期間：令和3～7年度）」に基づき、着実に事業を推進するとともに、経費節減や増収対策など、経営基盤の強化に努め、「お客さまに信頼される上下水道」を目指します。

具体的には、上下水道施設の長寿命化や改築・更新、災害対策などに取り組むとともに、本市の持つ高い上下水道技術を国内外で活用し、上下水道事業の発展的広域化や国際貢献の推進に取り組みます。

（単位：百万円）

	予算（支出額）		収益的収支			単年度 資金収支
		前年度比	収入	支出	差引	
水道事業	37,482	4.7%	20,176	21,580	▲1,404	▲1,209
水道用水供給事業	3,346	113.9%	1,095	1,004	91	0.2
上水道事業	40,828	9.3%	21,271	22,584	▲1,313	▲1,209
工業用水道事業	4,177	▲8.9%	2,069	1,992	77	▲26
下水道事業	52,112	▲1.0%	26,974	28,016	▲1,042	▲1,007
計	97,117	2.7%	50,314	52,592	▲2,278	▲2,242

4 令和7年度予算概要 (2)基本的な考え方

「稼げるまち」の実現 3,603百万円（対前年度 +149.3%）

上下水道事業の広域連携の推進や官民連携の海外水ビジネスを展開し、国内外への貢献を行うとともに、資源の有効利用などを推進し、収益確保を図ります。

- ・ 行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域連携の推進
- ⑧・ 企業進出に伴う下水道の整備
- ・ 企業進出に伴う工業用水道の整備
- ・ インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開

「安らぐまち」の実現 11,723百万円（対前年度 +4.7%）

長期的な観点から施設規模や機能の最適化を図りながら、更新時期を迎える上下水道施設の長寿命化、改築・更新に取り組むとともに、豪雨や地震といった災害に強い上下水道施設の整備などを進め、市民の生活を守ります。

- ・ 震災対策の拡充・強化
- ⑧・ 上下水道一体となった地震対策
- ・ 豪雨対策の拡充・強化
- ⑧・ 若松ポンプ場の整備

その他の取り組み 18,535百万円（対前年度 +4.9%）

水環境の向上や、資源の有効利用などによる環境負荷低減を推進します。また、DXの推進にも取り組み、作業の効率化を図ります。

- ・ 上下水道施設の長寿命化と改築・更新
- ・ 危機管理体制の充実・強化
- ・ 水質管理体制の充実
- ・ 水質監視強化
- ・ 省エネルギーの推進
- ・ 外郭団体等との連携強化
- ・ 衛星画像とA Iを活用した漏水調査
- ⑧・ 下水道台帳維持管理システムの再構築

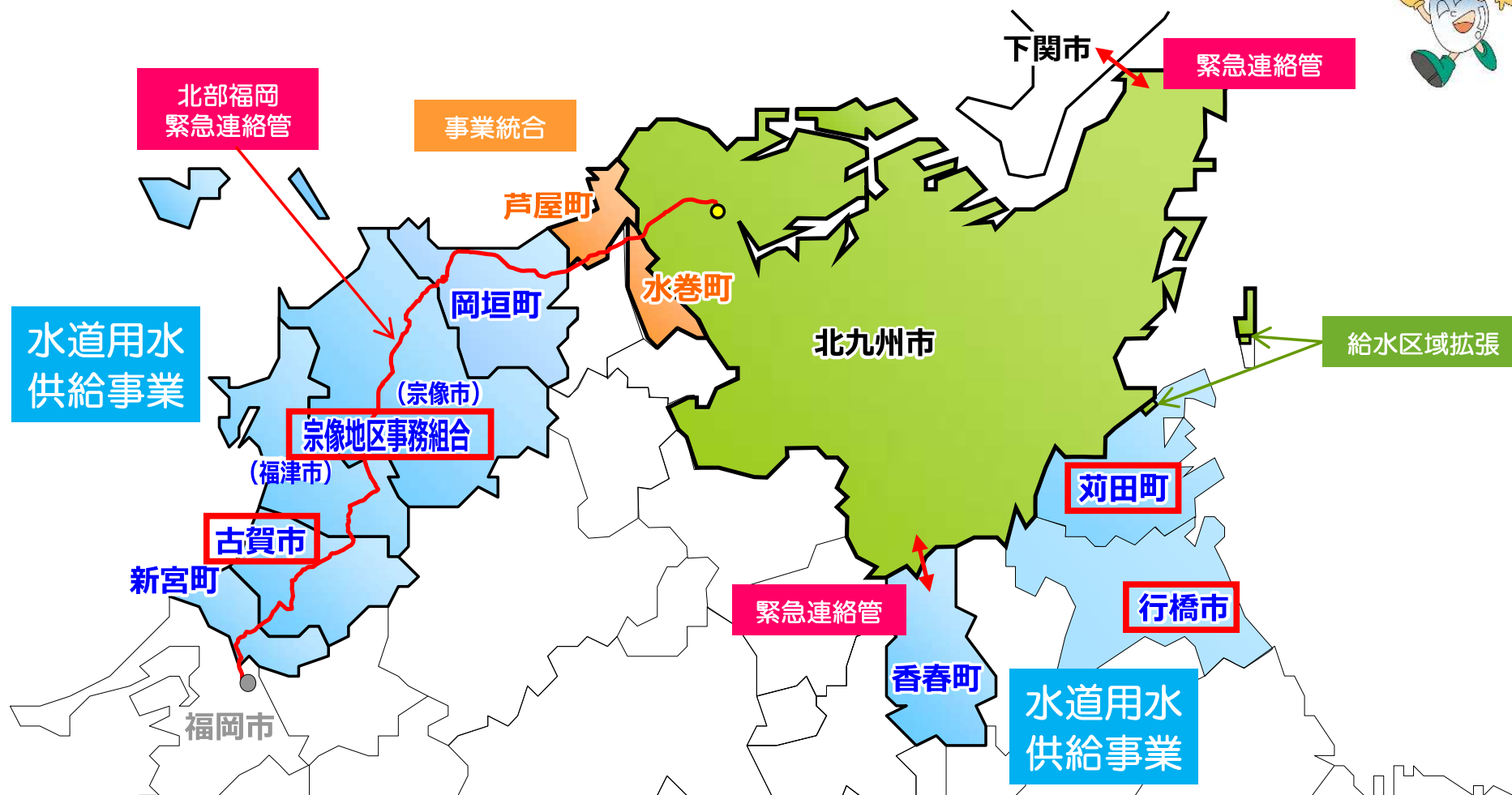
⑧：新規事業、⑧：拡充事業

行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域事業の推進 【1,880百万円】

- ★行橋市・苅田町への拡大
- ★古賀市・宗像地区事務組合への供給量の増量



経営基盤強化



※本市水道事業の固定費負担軽減額は、令和18年度以降、年間約1.9億円

インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開 【157百万円】

国際技術協力で獲得した相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が実施する海外水ビジネスを支援

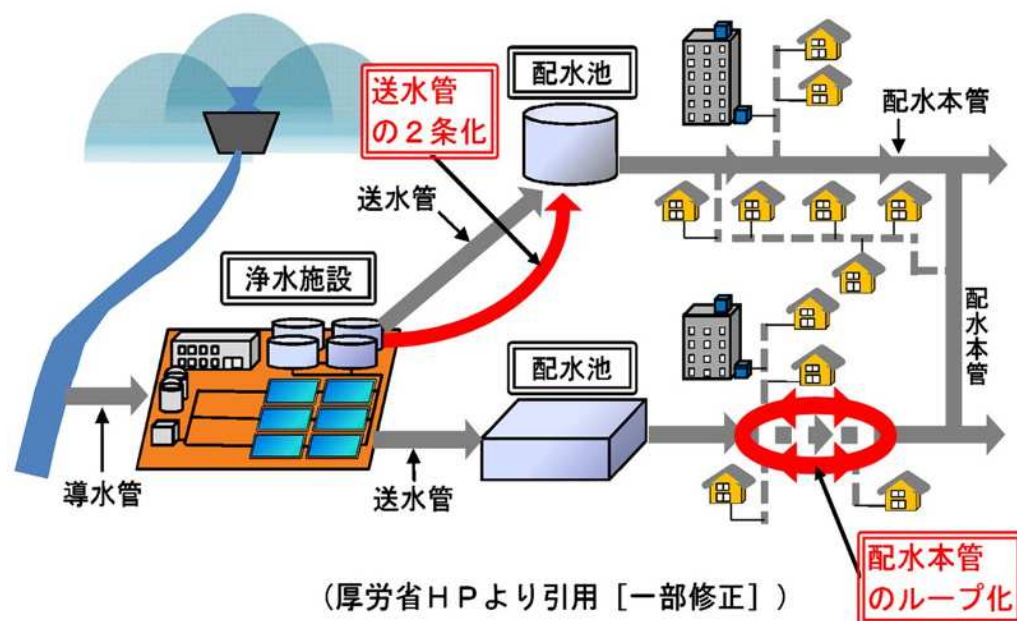


会員企業の累計受注実績は、平成22年以降、[約275億円](#)（上下水道事業合算）

震災対策の拡充・強化① 【8,423百万円】

バックアップ機能の強化
(273,690千円)

- ★八重洲分岐～城野分岐送水管の2条化
- ★井手浦系配水本管のループ化



水道管路の耐震化
(6,018,070千円)

- ★更新に合わせた耐震化



浄水場・配水池の耐震化
(296,831千円)

震災対策の拡充・強化② 【8,423百万円】

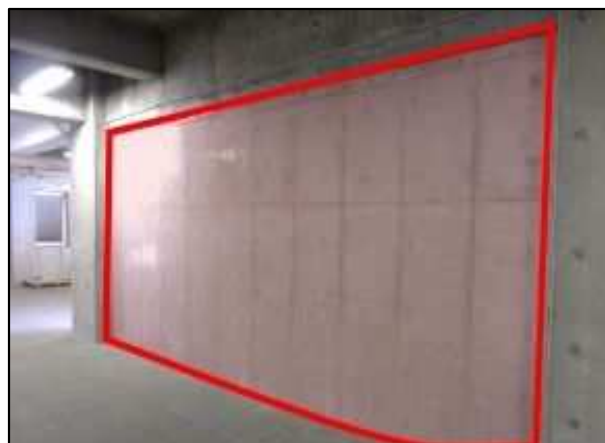
浄化センター・ポンプ場の耐震化
(250,000千円)

北湊浄化センター施工例



補強前

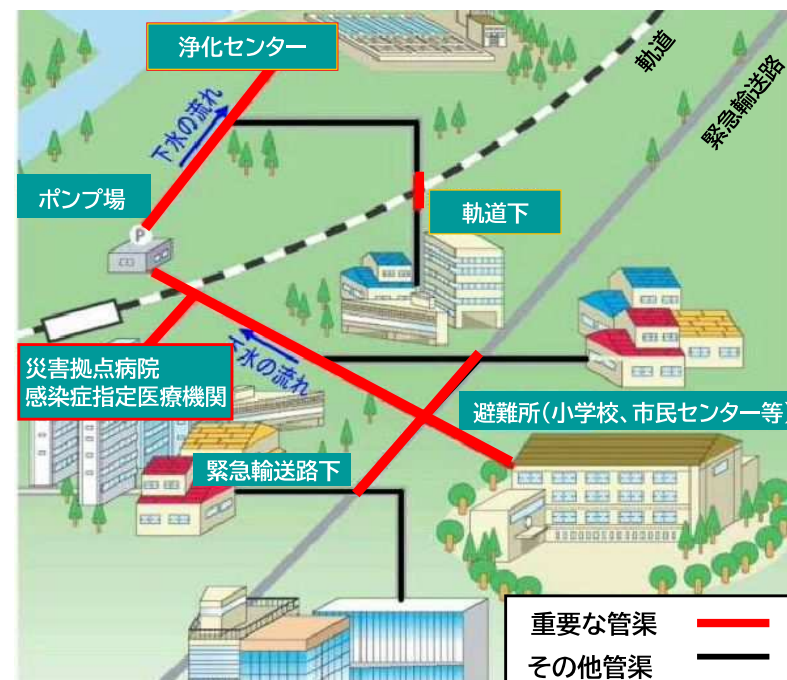
〔耐震診断により
補強箇所を選定〕



補強後

〔中空部に
耐震壁を設置〕

下水道管渠の耐震化
(1,584,510千円)



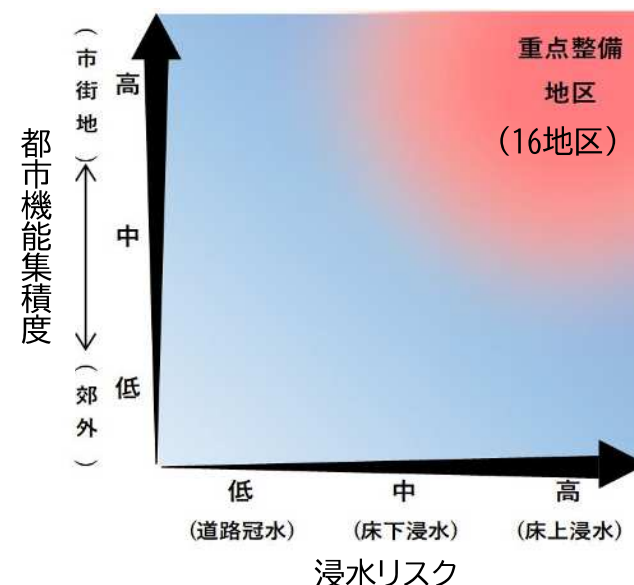
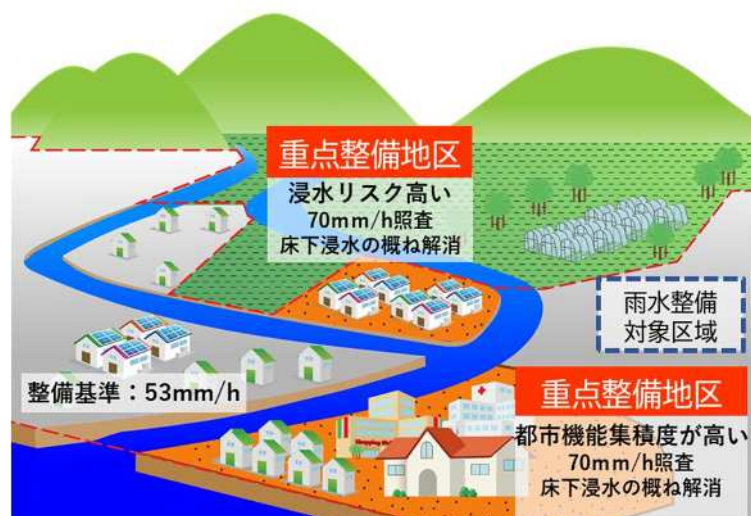
重要な管渠の耐震化



既設管内部を
全面補強

豪雨対策の拡充・強化 【2,870百万円】

局地化、集中化する豪雨から市民の生活を守るため、**重点整備地区**（宇佐町・片野新町、沼本町、上葛原二丁目等）を中心に、効果的に施設整備を進める。



平成30年
7月
浸水被害
(片野新町)



雨水貯留管
〔昭和町
貯留管
施工例〕

「稼げるまち」の実現（稼げる「基盤」をつくる）

・企業進出に伴う下水道の整備 650百万円

若松区など、企業進出に伴い新たな排水を見込む地区に下水道整備を行い、企業活動の基盤を整え、あわせて使用料収入の増加を促進

・企業進出に伴う工業用水道の整備 917百万円

若松区など、企業進出に伴い新たな工業用水の使用を見込む地区に配水管を整備し、企業活動の基盤を整え、あわせて使用料収入の増加を促進

「安らぐまち」の実現（生活基盤の「安心」を支える）

・上下水道一体となった地震対策 20百万円

能登半島地震を受け、上下水道一体で管路等の耐震化の重要性が認識されたため、上下水道システムの急所施設（その施設の機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）や、重要施設（災害拠点病院、避難所等）に接続する上下水道管路等の一体的な耐震化計画を策定

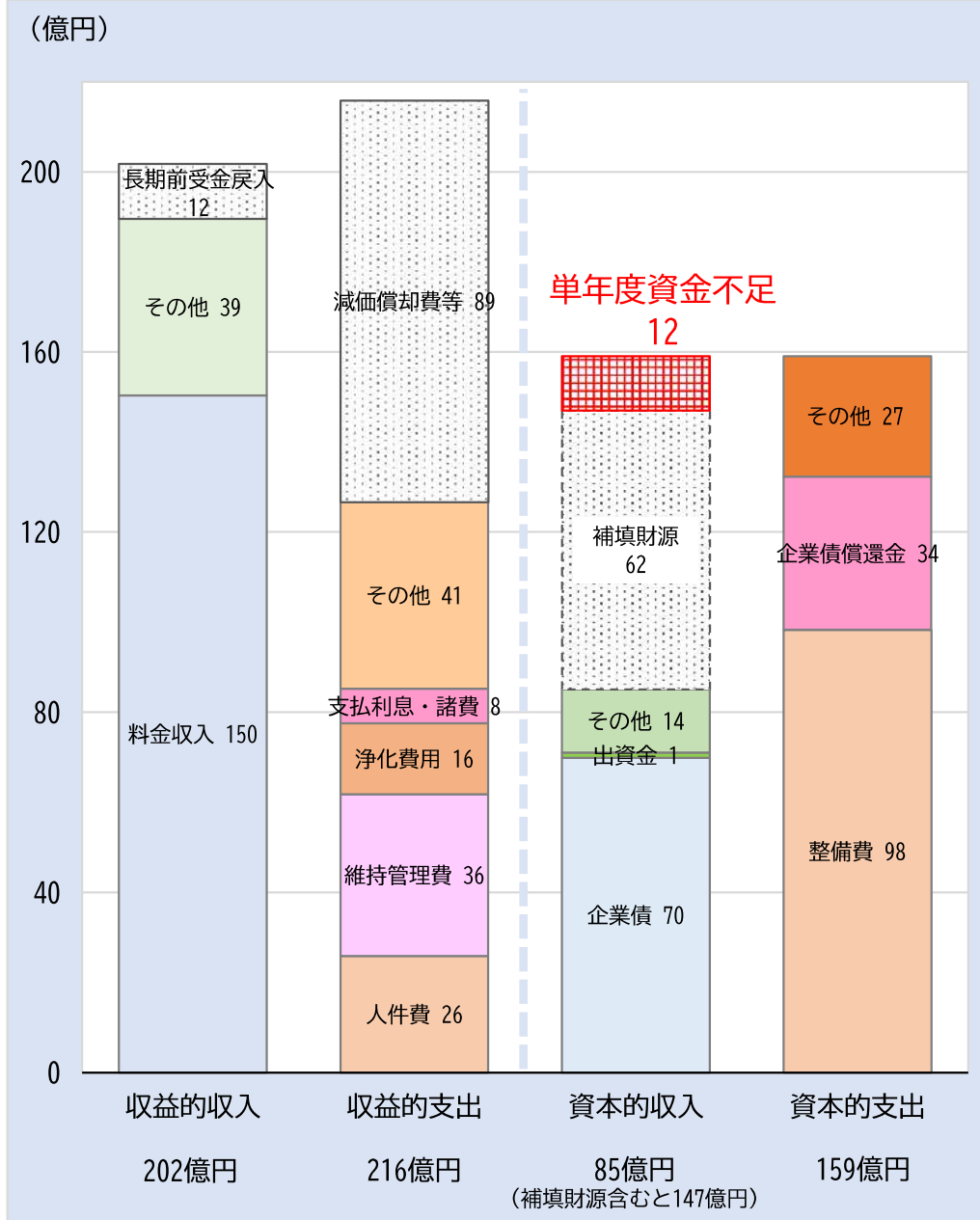
・若松ポンプ場の整備 890百万円

老朽化が著しい3つのポンプ場を統廃合し、雨水ポンプの増強による排水能力の向上や耐震化、耐水化などの機能を兼ね備えたポンプ場の整備に着手

4 令和7年度予算概要 (4)収支 ①水道事業

(消費税込、単位：千円)

項 目	令和7年度当初 予算額(ア)	令和6年度当初 予算額(イ)	差引 (ア) - (イ)
うち料金収入	15,031,472	15,151,109	△ 119,637
営業収益	17,250,625	17,387,286	△ 136,661
営業外収益	2,863,983	2,712,458	151,525
特別利益	61,134	44,034	17,100
収益的収入(A)	20,175,742	20,143,778	31,964
うち人件費	2,581,745	2,592,851	△ 11,106
うち浄化費用	1,574,126	1,592,935	△ 18,809
うち維持管理費	3,595,777	3,403,705	192,072
うち減価償却費等	8,912,742	8,875,066	37,676
営業費用	19,172,555	18,911,313	261,242
うち支払利息及び諸費	765,905	714,954	50,951
営業外費用	2,370,837	2,184,051	186,786
特別損失	16,042	25,295	△ 9,253
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出(B)	21,579,434	21,140,659	438,775
収支差引(A) - (B)	△ 1,403,692	△ 996,881	△ 406,811
うち企業債	6,982,000	5,515,000	1,467,000
うち国県補助金	0	61,437	△ 61,437
うち出資金	121,289	121,289	0
資本的収入(C)	8,508,410	6,740,097	1,768,313
固定資産購入費	1,605,185	1,224,982	380,203
配水施設費	1,063,109	1,015,578	47,531
整備費	9,826,434	8,996,634	829,800
建設改良費	12,494,728	11,237,194	1,257,534
企業債償還金	3,400,337	3,404,563	△ 4,226
その他	7,331	5,424	1,907
資本的支出(D)	15,902,396	14,647,181	1,255,215
差引過△不足(C) - (D)	△ 7,393,986	△ 7,907,084	513,098
利益剰余金	△ 1,403,692	△ 996,881	△ 406,811
損益勘定留保資金等	7,588,250	7,516,327	71,923
補填財源	6,184,558	6,519,446	△ 334,888
資金単年	△ 1,209,428	△ 1,387,638	178,210
資金剰余累積	1,591,500	2,800,928	△ 1,209,428

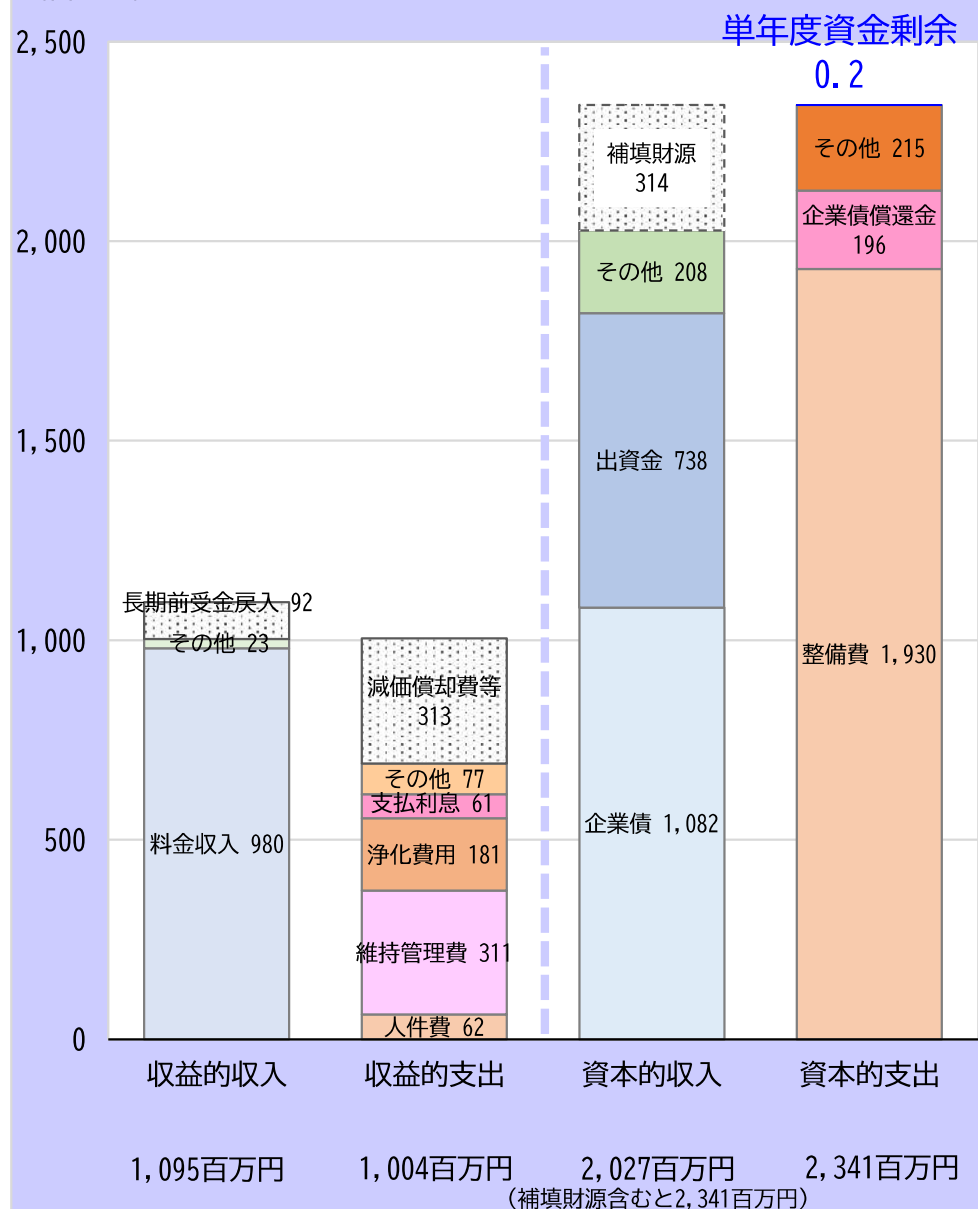


4 令和7年度予算概要 (4)収支 ②水道用水供給事業

(消費税込、単位：千円)

項 目	令和7年度当初 予算額(ア)	令和6年度当初 予算額(イ)	差引 (ア) - (イ)
うち料金収入	979,645	788,452	191,193
営業収益	999,699	808,509	191,190
営業外収益	95,097	94,620	477
特別利益	10	10	0
収益的収入 (A)	1,094,806	903,139	191,667
うち人件費	62,074	61,294	780
うち浄化費用	180,700	168,787	11,913
うち維持管理費	310,613	223,451	87,162
うち減価償却費等	313,486	304,717	8,769
営業費用	907,777	798,959	108,818
うち支払利息	60,650	62,904	△ 2,254
営業外費用	95,650	97,904	△ 2,254
特別損失	10	10	0
予備費	1,000	1,000	0
収益的支出 (B)	1,004,437	897,873	106,564
収支差引 (A) - (B)	90,369	5,266	85,103
うち企業債	1,081,700	166,500	915,200
うち出資金	737,600	90,400	647,200
資本的収入 (C)	2,027,060	464,660	1,562,400
固定資産購入費	6,606	10	6,596
配水施設費	207,740	207,740	0
整備費	1,930,384	268,132	1,662,252
建設改良費	2,144,730	475,882	1,668,848
企業債償還金	195,963	190,515	5,448
その他	500	0	500
資本的支出 (D)	2,341,193	666,397	1,674,796
差引過△不足 (C) - (D)	△ 314,133	△ 201,737	△ 112,396
利益剰余金	90,369	5,266	85,103
損益勘定留保資金等	223,934	216,827	7,107
補填財源	314,303	222,093	92,210
資金単年	170	20,356	△ 20,186
剰余累積	165,669	165,499	170

(百万円)

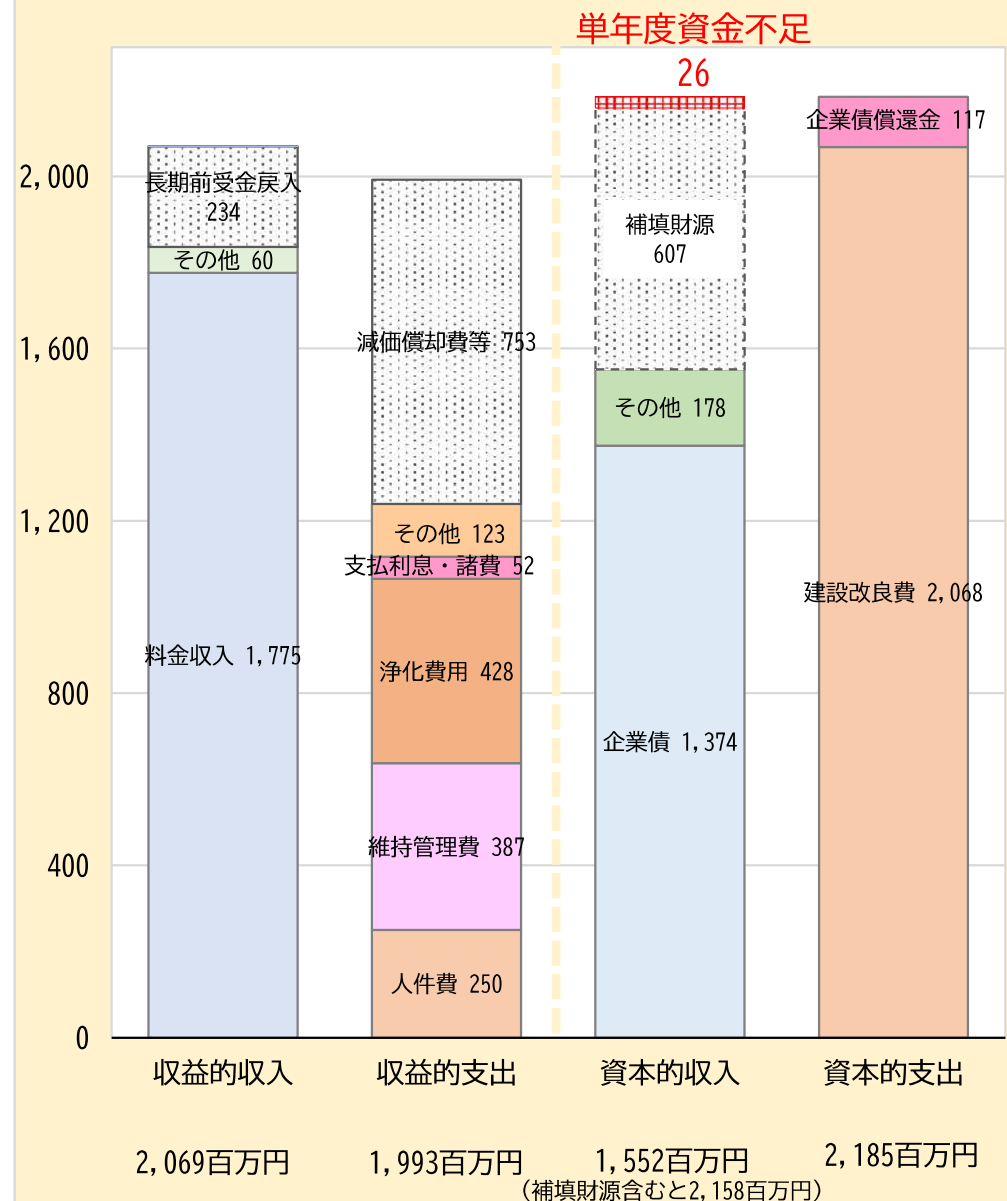


4 令和7年度予算概要 (4)収支 ③工業用水道事業

(消費税込、単位：千円)

項 目	令和7年度当初 予算額(ア)	令和6年度当初 予算額(イ)	差引 (ア) - (イ)
うち給水収益	1,775,489	1,710,074	65,415
営業収益	1,828,292	1,762,877	65,415
営業外収益	241,104	225,539	15,565
特別利益	10	10	0
収益的収入(A)	2,069,406	1,988,426	80,980
うち人件費	250,197	247,043	3,154
うち浄化費用	428,025	376,446	51,579
うち維持管理費	386,637	372,724	13,913
うち減価償却費等	753,438	730,006	23,432
営業費用	1,913,338	1,825,030	88,308
うち支払利息及び諸費	51,684	33,738	17,946
営業外費用	72,184	84,238	△ 12,054
特別損失	10	10	0
予備費	7,000	7,000	0
収益的支出(B)	1,992,532	1,916,278	76,254
収支差引(A) - (B)	76,874	72,148	4,726
うち企業債	1,374,000	1,186,000	188,000
うち国庫補助金	51,200	34,505	16,695
資本的収入(C)	1,551,625	1,411,525	140,100
建設改良費	2,067,668	2,536,842	△ 469,174
企業債償還金	117,000	134,000	△ 17,000
資本的支出(D)	2,184,668	2,670,842	△ 486,174
差引過△不足(C) - (D)	△ 633,043	△ 1,259,317	626,274
利益剰余金	76,874	72,148	4,726
損益勘定留保資金等	529,913	519,665	10,248
補填財源	606,787	591,813	14,974
資金剰余			
単年	△ 26,256	△ 667,504	641,248
累積	1,123,092	1,149,348	△ 26,256

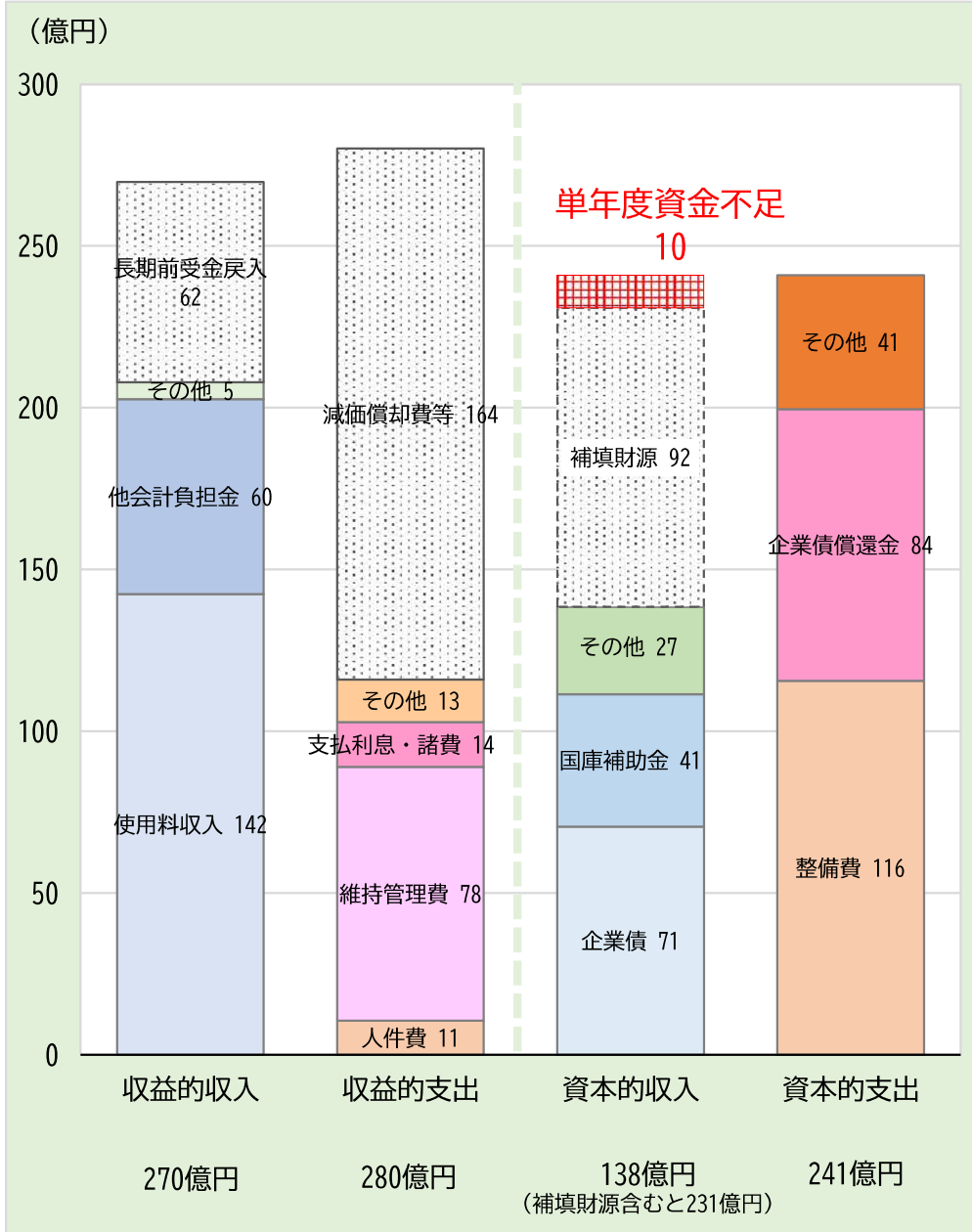
(百万円)



4 令和7年度予算概要 (4)収支 ④下水道事業

(消費税込、単位：千円)

項 目	令和7年度当初 予算額(ア)	令和6年度当初 予算額(イ)	差引 (ア) - (イ)
うち使用料収入	14,235,850	14,404,426	△ 168,576
うち他会計負担金	6,016,395	5,912,686	103,709
営 業 収 益	20,588,443	21,153,945	△ 565,502
営 業 外 収 益	6,386,244	6,540,187	△ 153,943
特 別 利 益	30	30	0
収益的収入 (A)	26,974,717	27,694,162	△ 719,445
うち人件費	1,057,442	1,056,917	525
うち維持管理費	7,840,511	7,568,358	272,153
うち減価償却費等	16,421,007	16,515,611	△ 94,604
営 業 費 用	26,382,187	26,676,233	△ 294,046
うち支払利息及び諸費	1,387,145	1,374,653	12,492
営 業 外 費 用	1,599,145	1,626,653	△ 27,508
特 別 損 失	15,020	15,020	0
予 備 費	20,000	20,000	0
収益的支出 (B)	28,016,352	28,337,906	△ 321,554
収支差引 (A) - (B)	△ 1,041,635	△ 643,744	△ 397,891
うち企業債	7,056,000	6,614,000	442,000
うち国庫補助金	4,091,555	4,339,255	△ 247,700
資本的収入 (C)	13,846,703	13,857,687	△ 10,984
うち施設整備費	11,554,510	11,716,000	△ 161,490
建設改良費	12,880,239	12,992,493	△ 112,254
企業債償還金	8,404,192	8,567,499	△ 163,307
そ の 他	2,811,327	2,724,272	87,055
資本的支出 (D)	24,095,758	24,284,264	△ 188,506
差引過△不足 (C) - (D)	△ 10,249,055	△ 10,426,577	177,522
利益剰余金	△ 1,041,635	△ 643,744	△ 397,891
損益勘定留保資金等	10,283,776	10,410,920	△ 127,144
補 填 財 源	9,242,141	9,767,176	△ 525,035
資 金 剰 余	△ 1,006,914	△ 659,401	△ 347,513
単 年	1,968,442	2,975,356	△ 1,006,914
累 積			



5 今後の審議スケジュール

5 今後の審議会スケジュール

